### 【別記様式第１－１号】

もうかる漁業創設支援事業実施計画申請書

番 号

年 月 日

水産庁長官 殿

住 所

名称及び代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた○○地域プロジェクト改革計画に基づき、もうかる漁業創設支援事業のうち、もうかる漁業創設支援事業実施要領（ 平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知。以下「実施要領」という。） 第１の１の○○ の実証事業（※） を実施したいので、実施要領第１の７の（１） のイの規定に基づき承認を申請します。

※ 第１の１の（１）から（３）まで及び（５）までのいずれかの実証事業名を選択して記載すること。

記

１．事業のコンセプト ２．事業対象漁業種類

３．実証事業を行う船舶

（ １） 船名及び総トン数 ：

（ ２） 所有者等氏名 ：

（ ３） 所有者等住所 ：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ ４） | 船団構成 | ： |
| （ ５） | 漁船登録番号 | ： |
| （ ６） | 進水年月日 | ： |
| （ ７） | 建造価格 | ： |
| （ ８） | 造船所の名称及び住所 | ： |

（９） 建造資金の借入先金融機関：

（ １０） 購入先 ：

（１１） 購入価格 ：

（１２） 改造した内容 ：

（１３）改造年月日 ：

（１４） 改造価格 ：

（１５） 改造した造船所の ：名称及び住所

※　所有者等の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

※　（９）について、日本政策金融公庫からの場合は「資金の種類」及び「特例措置」を記載すること。

※ （１０）以降は中古船の場合のみ記入すること。

４．事業実施期間及び本計画の事業期間

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施期間： | 年 月 | 日から 年 | 月 | 日までの 年間（３年以内） |
| 本計画の事業期 | 間： 年 | 月 日から | 年 | 月 日まで（第 事業期間） |

５．根拠地及び水揚げ根拠地 ：

水揚げ港：

６．実証項目

※ 改革計画に記載された取組の内容を記載すること（ 別紙の添付でも可 ）。 ７．事業経費の積算内訳

（用船料等補助分)

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区 |  | 分 | 計画額（国費） | 備 | 考 |
| 用船料等補助経費 | | | |  | （積算内訳）  （補助対象経費 × 補助率） | |
| 事 業 管 理 費 | | | |  | （ 積算内訳） | |
| 消 |  | 費 | 税 |  | （積算内訳） | |
| 事業経費合計 | | | |  |  | |

８．実施要領第１の１の規定との関係

※ 実施要領第１の１の（１）のア（実施要領第１の４の（２）の沿岸漁業版を選択する場合はその旨もあわせて記載すること。） 又は、（２）のアからエまで若しくはカ、（３）又は（５）のいずれに該当するか及びその根拠を記載すること。

※　別添２－１の１２のただし書きの平成２５年４月に署名が行われた公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め（以下「日台漁業取決め」という。）が交わされる前の直近３か年のいずれかの事業年度において、日台漁業取決め第２条に規定する取決め適用水域及びその周辺水域（ 以下「取決め適用水域等」という。）における漁獲物の漁獲量又は漁獲金額のいずれかが当該事業年度における総漁獲量又は総漁獲金額の１０％以上を占めている場合は、別記様式第１１号を添付すること。

９．事業経費の積算内訳

（運転経費等助成分）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | 計 画 額（ 国費） | 備 考 |
| 人件費 | |  | （積算内訳） |
| 燃油費  （補助油費を含む） | |  | （積算内訳） |
| 主燃油持込金利 | |  | （積算内訳） |
| 通信費 | |  | （積算内訳） |
| 餌代 | |  | （積算内訳） |
| 氷代 | |  | （積算内訳） |
| 魚箱代 | |  | （積算内訳） |
| その他の資材費 |  | （ 積算内訳） |
| 消耗品費 | |  | （積算内訳） |
| 販売費 | |  | （積算内訳） |
| その他の経費 | |  | （積算内訳） |
| 消費税 | |  | （積算内訳） |
| 事業経費合計 | |  |  |